

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① がん予防検診事業	929,830	939,239	1,002,096	937,108	1,044,679	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	929,830	939,239	1,002,096	937,108	1,044,679	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②オンライン市民公開セミナーの実施 ③府民、医療関係者等を対象とした講演会	年1回 年1回 年数回	年1回開催 年1回開催(閲覧数:38,154回) 年19回開催	年1回 年1回 年数回	
	(2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	
	②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業	助言・提言の実施 研修会の開催	研修会の企画提案 開催運営の補助 電話相談112件	助言・提言の実施 研修会の開催	
	③組織型検診推進のための市町村支援事業	個別支援の実施	個別支援 27市町村	個別支援の実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
	(3) がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診 ④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診 (循環器健診＋がん検診等)	26,600件 19,820件 24,700件 21,600件 34,005件 18,680件	25,249件 17,830件 24,336件 19,359件 32,618件 19,475件	23,200件 18,170件 23,600件 20,000件 31,705件 19,420件	
	(4) 循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5) 調査・研究事業	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	学会発表・学術講演:32件 著書・研究論文発表:22件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:3件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6) 研究助成事業	助成先 3件以内	助成先 1件	助成先3件以内	
	(7) 受診促進事業	大腸がんキット送付 対象 3市	3市実施		令和7年度 で終了
	(8) 小児がん治療経験者長期 フォローアップ支援事業	がん検診の実施	検査受診数 18人	がん検診の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		60	0	0	0	0	
	大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	60	0	0	0	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料		61,189	68,479	68,375	66,089	58,552	
(内 訳)	原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	551	377	377	449	449	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
	組織型検診事業委託業務 (随契)	57,354	57,354	57,354	57,354	51,160	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
	がん検診受診促進事業委託 (随契)	1,613	2,767	1,898	1,898	0	市町村と連携した大腸がん検診キット事業 令和7年度終了
	小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業委託 (随契)	0	4,569	4,569	4,569	1,390	二次がんハイリスク対象者へのガイドラインに基づく検査等
	職域におけるがん検診受診率向上事業委託 (随契)	0	285	505	570	0	子宮頸がん検診等業務委託(令和6年度～7年度事業)
	二次読影体制モデル事業 (随契)	0	1,789	0	0	0	肺がん検診の二次読影体制の整備事業 令和6年度終了
	胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,210	848	2,809	709	2,242	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
	その他 (随契)	461	490	863	540	3,311	女性検診委託
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		61,249	68,479	68,375	66,089	58,552	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	979,148	999,174	988,954	△ 10,220	(特定資産)
	流動資産	265,379	289,759	299,954	10,195	特定資産の減少については、胃がん検診車X線装置載せ替え費用への一部取崩しによる減(9,660千円)や退職給付金支払いに伴う取崩し等による減(8,891千円)が主な要因である。
	現金預金	120,445	146,083	154,144	8,061	
	未収金	138,519	133,980	142,883	8,903	
	その他流動資産	6,415	9,695	2,926	△ 6,769	
	固定資産	713,768	709,415	689,001	△ 20,414	(未払金)
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	未払金の増加については、退職給付金による増(28,994千円)や消費税の未払いによる増(19,213千円、令和6年度は還付)が主な要因である。
	特定資産	494,759	475,442	457,104	△ 18,338	
	その他固定資産	182,009	196,973	194,897	△ 2,076	
	負債合計	610,338	607,144	580,423	△ 26,721	(その他流動負債)
	流動負債	163,295	167,911	199,359	31,448	その他流動負債の減少については、リース債務の減(18,991千円)が主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	(各種引当金)
	未払金	88,628	93,298	137,456	44,158	各種引当金の減少については、退職給付引当金の減(26,961千円)によるものである。
	その他流動負債	74,667	74,613	61,903	△ 12,710	
	固定負債	447,042	439,233	381,064	△ 58,169	(その他固定負債)
	長期借入金	0	0	0	0	その他固定負債の減少については、長期リース債務の減(8,060千円)や長期未払金の支払い完了による減(23,148千円)が主な要因である。
	各種引当金	328,421	343,290	316,329	△ 26,961	
	その他固定負債	118,622	95,943	64,735	△ 31,208	
正味財産合計		368,810	392,030	408,531	16,501	
指定正味財産		269,267	287,681	303,815	16,134	
一般正味財産		99,543	104,349	104,717	368	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益)
	経常収益	969,817	987,444	982,347	△ 5,097	事業収益の減少については、がん検診収益が減(23,139千円)となった一方で、総合健康診査収益が増(15,034千円)となったことが主な要因である。
	基本財産運用益	69	69	92	23	
	特定資産運用益	989	926	1,047	121	
	受取会費	0	0	0	0	(経常外費用)
	事業収益	949,640	966,169	955,709	△ 10,460	
	受取補助金等	5,429	7,650	7,519	△ 131	
	受取負担金	131	0	0	0	経常外費用については、什器備品の固定資産除却損(470千円)によるものである。
	受取寄付金	543	478	478	0	
	その他の収入(受取利息収入等)	13,017	12,152	17,502	5,350	
	経常費用	973,549	982,956	982,010	△ 946	
	事業費	929,830	939,239	937,108	△ 2,131	
	管理費	43,719	43,717	44,902	1,185	
	当期経常増減額	△ 3,732	4,488	338	△ 4,150	
	経常外収益	514	318	500	182	
	経常外費用	0	0	470	470	
	固定資産除却損	0	0	470	470	
	当期経常外増減額	514	318	30	△ 288	
	当期一般正味財産増減額	△ 3,218	4,807	367	△ 4,440	
	(指定正味財産増減の部)					
	受取補助金	0	26,500	24,000	△ 2,500	
	受取寄附金	52	41	100	59	
	一般正味財産への振替額	△ 5,543	△ 8,128	△ 7,966	162	
	当期指定正味財産増減額	△ 5,491	18,413	16,134	△ 2,279	
	正味財産期末残高	368,810	392,030	408,531	16,501	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	5,040	5,971	6,118	147	(職員人件費) 職員人件費の増加については、雇用等による給料手当の増(18,289千円)が主な要因である。 (減価償却費) 減価償却費の減少については、健診システムの償却が令和6年度で終了(27,506千円)したことが主な要因である。
職員人件費	610,227	617,774	636,063	18,289	
退職給付費用	43,783	15,685	21,536	5,851	
減価償却費	84,956	99,790	68,676	△ 31,114	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	95.5%	95.6%	95.4%	-0.2%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、退職給付金などの増(21,253千円)による流動負債の増が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	67.7%	65.1%	67.6%	2.5%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	94.1%	93.3%	93.6%	0.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	162.5%	172.6%	150.5%	-22.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	17,290	17,800	18,578	35	35	35/35 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	105	108	98	10	0	20/40 【50%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	19	20	20	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.0	75.1	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,177	1,200	999	10	0	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	430	441	445	10	10	10/25 【40%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	121	128	114	5	0	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	5	1	0.4	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
○第3期中期経営計画において、令和7年度は収支均衡を達成する年度と位置付け、経営改善に取り組んできた。令和7年度は、がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額が年度目標の100万円にわずかに届かなかったが、計画目標である収支均衡を達成し、令和6年度に引き続きプラス(黒字)とすることができた。連続して黒字になるのは財団にとって初めてのことであり、職員一丸となって取り組んできた成果と評価している。 ○最重点目標にしていた総合健診の受診者数は目標値である17,800人を上回る18,578人となったことで、総合健診の収益額も目標額を400万円上回るようになった。しかし、施設におけるがん検診収益額は受診者数が見込件数を下回ったため、目標額を1,400万円下回る結果となった。 ○事業効果については、市町村の個別検診の受託件数と大腸がん検診の精検受診率は目標達成したが、検診車によるセット検診の実施回数と休日検診の受診者数は目標を達成することができなかった。未達の項目については令和8年度は取組みを強めていきたい。 ○CS調査については、令和7年度は施設検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度について「満足」「ほぼ満足」を合わせると97.2%を占めており、毎回高い評価を得ている。また、92.9%の受診者が次回も当センターを受診したいと回答しており、高い顧客満足度を得ている。	65

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
○最重点目標について 大規模団体検診を引き続き受託できたこと等により、最重点目標である「総合健診の受診者数」について目標を大きく上回ることができた。 ○設立目的と事業内容の適合性について 「市町村の個別検診の受託件数」と「大腸がん検診の精検受診率」については目標達成したが、「検診車によるセット検診の実施回数」「休日検診の受診者数」は未達成となった。 しかしながら、施設検診受診者を対象としたCS調査では、健診スタッフの言動・態度について「満足」「ほぼ満足」を合わせると97.2%を占め、毎回高い評価を得ており、92.9%の受診者が次回も受診したいと回答しており、高い顧客満足度を得ている。 ○健全性・採算性及び効率性について 「総合健診の収益額」については目標を達成することができたが、「施設におけるがん検診の収益額」及び「がん予防検診事業会計における当期正味財産増減額」は目標未達成となった。	(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」について、目標を上回る実績を達成したことは評価できる。 ・がん予防検診事業会計については、第3期中期経営計画に掲げる収支均衡の目標を達成したものの、「施設におけるがん検診の収益額」等の目標は未達成であったことから、さらなる取組みが必要である。 (指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、施設検診及び車検診における受診勧奨や複数検診受診への働きかけを強化すること。 ・安定的な経営基盤の確立に向け、収益向上につながる取組みを推進するとともに、第4期中期経営計画の策定において、法人の自立化に向けた具体的検討を行うこと。	65	B

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

- 抜本的見直し
・第3期中期経営計画期間中において継続してがん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、令和8年度に策定する第4期中期経営計画にて、法人の自立化に向けた具体的検討を行う

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業等に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策
・ 健康づくりの推進

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- ・ 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- ・ モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- ・ 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- ・ 検診車によるセット検診（乳がん・子宮がん）の実施回数
【97回(R4実績)→100回(R8)】
- ・ 市町村の個別検診の受託件数
【17市町村(R4実績)→19市町村(R8)】
- ・ 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【75.0%(R4実績)→75.0%(R8)】

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- ・ 総合健診の受診者数
【15,425人(R4実績)→15,200人(R8)】
- ・ 休日検診の受診者数
【1,283人(R4実績)→1,191人(R8)】
- ・ 総合健診の収益額
【352百万円(R4実績)→361百万円(R8)】
- ・ 施設におけるがん検診の収益額
【117百万円(R4実績)→131百万円(R8)】
- ・ がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額
【△31百万円(R4実績)→0百万円(R8)】

《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウェイト(R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	17,290	18,578	18,600	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重要点とする理由、 経営上の位置付け	○当財団は、第3期中期経営計画(令和4年度～8年度)において、最重要点とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約40%を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。 ○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。							
最重要点目標達成のための 組織の課題、改善点	○受診者数の多い大規模団体の入札を適正価格で落札できるかが課題であるため、確実に落札できるよう対策を練る。また、他団体についても、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、適正な価格で受託できるようにし、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。 ○収益確保のため、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を続ける。 ○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを提供しているが、検診システムの更新による業務の効率化を図る必要がある。 ○医師、検査技師、看護師などの医療スタッフの確保を図り、これらが要因で受診者の受け入れができないようなことはないようにする。							・大規模団体検診、特に大阪市職員検診を受託する。なお、大阪市職員検診については、R7～9の一括入札があり、落札することができた。 ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。 ・週3日(火・水・木)の午後に設定した受診枠にがん検診(胃・大腸・肺がん・乳・子宮がん)を誘導することで、午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。 ・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供や、受診後の手厚い結果説明や病院紹介、受診勧奨やWEB予約受付の拡大、クレジットカード支払い拡大など受診者の利便性や満足度の向上に取り組む。
活動方針	○第3期中期経営計画において、〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	105	98	88	10	100	・市町村が検診計画を作成するときに、セット検診が住民サービスにつながることを積極的にPRする。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施するよう市町村に働きかける。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	19	20	21	10	19	・市町村に対し、機会をとらえPRIに訪問するなど個別検診受託の積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検者数)	%	75.0	75.1	75.0	10	75.00	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を継続して行い、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1177	999	1000	10	1191	・新たにPRチラシを作成し、がんキャンペーンなどの機会に配布することで新規受診者の確保に努める。 ・府内自治体に対して、女性のための土曜検診(子宮がん・乳がん検診、その他オプション検査)についてのお知らせ文書を発出、住民周知を依頼する。 ・当センターHP上でのPRや電話による個別の申込受付の際には、女性検診については土曜日への案内や誘導を積極的に行うよう取り組む。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	430	445	469	10	361	・機会を見つけて企業や自治体にセールスを行い、当センターの優位性や質の高さをアピールし、人間ドック健診等収益幅の大きい総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者を増やす。 ・HP上でオンライン市民公開セミナーの提供など効果的な広報で受診者を増やし、収益増につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	121	114	117	5	131	・休日検診や、がん単独検診やオプション検診の件数を伸ばす努力をする。 ・大阪市の住民検診をターゲットに地道な宣伝や受診勧奨を行い、胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	5	0.4	2	10	0	・車検診について料金改定を実施し、自治体の需要に応じた車検診の体制にしつつ稼働回数を確保し、収益の増を図る。 ・その他収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大を行う。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値